

要 望 書

地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会

地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会

会 長	野 田 市 長	鈴 木 有
	野田市議会議長	平 井 正 一
副会長	越 谷 市 長	高 橋 努
	越谷市議会議長	伊 藤 治
副会長	松 伏 町 長	鈴 木 勝
	松伏町議会議長	増 田 等
副会長	坂 東 市 長	木 村 敏 文
	坂東市議会議長	張 替 秀 吉
	草 加 市 長	浅 井 昌 志
	草加市議会議長	西 沢 可 祝
	八 潮 市 長	大 山 忍
	八潮市議会議長	岡 部 一 正
	吉 川 市 長	中 原 恵 人
	吉川市議会議長	加 藤 克 明
	下 妻 市 長	菊 池 博
	下妻市議会議長	田 中 昭 一
	常 総 市 長	神 達 岳 志
	常総市議会議長	倉 持 守
	筑 西 市 長	須 藤 茂
	筑西市議会議長	仁 平 正 巳
	八 千 代 町 長	野 村 勇
	八千代町議会議長	中 山 勝 三

東京 8 号線の早期建設並びに延伸誘致に係る要望書

- 1 交通政策審議会答申第 198 号に位置付けられた東京 8 号線（押上～野田市）における八潮～野田市間の先行整備と茨城県西南部地域へのさらなる延伸誘致に向けて、貴省主導による事業化に向けた検討調査の実施を要望いたします。
- 2 あわせて、整備・誘致促進に向けた取組への協力及び支援を要望いたします。

埼玉県東部地域、千葉県北西部地域、茨城県西南部地域は、東京に近接しているにも関わらず、都内への通勤、通学等に長時間を要していることから、東京へ直結する鉄道の整備は住民の長年の悲願となっております。

このことから、当地域では、地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会（以下、同盟会）を設立し、官民一体となり、東京 8 号線の整備、誘致に向けて、様々な取組を行ってまいりました。

また、平成 19・20 年度には、貴省が実施された都市鉄道整備等基礎調査におきまして、東京 8 号線（八潮～野田市間）をケーススタディ路線として取り上げていただいたという経緯がございます。

こうした取組等が結実し、平成 28 年 4 月に取りまとめられた交通政策審議会答申第 198 号において、東京 8 号線の押上～野田市間が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資す

るプロジェクト」に位置付けられましたことは、同盟会関係自治体並びに沿線住民にとりましてこの上もない喜びとなりました。

東京8号線の八潮～野田市間及び茨城県西南部地域への延伸整備により、都心への所要時間の短縮をはじめ、速達性、利便性が向上し、まちの魅力創出や経済活動の活性化等が図られます。

特に、頻発する大規模災害等への対応が喫緊の課題となる中、並行する他の鉄道路線の代替機能を果たすとともに、JR武蔵野線、東武鉄道野田線といった環状路線と結節することで鉄道ネットワークの多重化による代替経路の確保が図られ、帰宅困難者対策をはじめ、防災面においても非常に大きな役割を果たします。

また、環境面においても、移動手段が自家用車から鉄道へ転換することにより、CO₂排出量の削減はもとより渋滞による経済的損失の軽減に寄与することから、道路混雑の緩和とともに低炭素社会の実現が図られます。

答申第198号では、都心部とのアクセス利便性の向上が期待される一方、事業性に課題があると示されておりますことから、同盟会では平成29年度に研究部会を立ち上げ、課題の整理に向けて取り組んでおります。

この同盟会の活動と並行して、各県単位でも積極的な取組を行っており、埼玉県及び茨城県の構成市町では、それぞれ県と連携した勉強会を開催しております。

また、千葉県野田市では平成29年度から、学識経験者や有識者、民間代表、国土交通省、鉄道事業者及び市を構成メンバーとする委員会を設置し、鉄道整備と連携したまちづくり方針等

を検討する調査を実施しており、今年度中に報告書を取りまとめる予定となっております。

一方、貴省では、平成30年度に「東京圏における国際競争力強化に資する鉄道ネットワークに関する検討会」において、東京8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉）他1路線を対象として事業性等に関する検討を実施され、令和元年度からは、関係者間で技術的検討を進めることを目的とした「東京8号線延伸の技術的検討に関する勉強会」を開催されております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、社会経済環境等は大幅に変化しており、今後、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が人口や交通流動に及ぼす影響等についても調査、分析を行う必要があると考えております。

このことから、東京8号線（八潮～野田市間）におきましても、貴省主導により、まちづくりを主眼に事業採算性、費用便益比の算定等を事業内容とする事業化検討調査を実施していただくことは、事業化等に向けた大きな足掛かりになるものと期待をしております。

何卒、当地域の実情をご賢察いただき、貴省主導による検討調査の実施、並びに協力及び支援をいただきますよう、特段のご配慮のほど、よろしくお願い申し上げます。

令和2年12月23日

国土交通大臣

赤羽 一嘉 様